



プロローグ

2020年代の会津若松市の課題



●地域を存続させていくには…

昭和42年以降、豊富な水資源と電力供給環境を背景に、本市には半導体製造業や電子精密機器、医療用機器などの企業立地により、電子精密機械産業の一大生産拠点を形成するまで集積化され、製造品出荷額等のうち約3割を電子部品デバイスが占めるなど、産業振興の基盤として、雇用の確保や市民所得の向上など、地域経済の振興に大きく寄与してきたところであります。

その後、製造拠点の海外シフトや労働集約型から高付加価値型の工場へのシフトなどに伴い、製造業の雇用創出力が低下し、雇用の場が縮小化してきている状況にあり、こうした状況に加え、総人口及び生産年齢人口の減少、特に高校や大学の卒業後の進学・就職などによる若年層の地域外への人口流出は、地方都市の成長を停滞させる要因の一つとなっております。



会津若松市長
室井 照平

●地方創生“会津創生”に向けて…

以上の問題を抱えながらも、本市及び会津地方の製造業においては、一定の生産機能は維持され、特徴ある産業が集積・クラスター化しているとともに、ICT専門の大学である会津大学が存在することと相まって、医療、環境・エネルギー産業などとICTの融合に向けて、人材育成や関連産業の集積へのポテンシャルも高まってきております。

こうした地域特性を活かした成長戦略の策定にあたっては、新たな産業集積や雇用創出、まちの“見守り”と“見える化”など、これからのまちづくりを考えていくことが求められており、本市においても、国の地方創生が掲げる、

■地方における安定した雇用を創出する

■地方への新しいひとの流れをつくる

■若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

という4つの基本目標に基づき、平成27年4月8日に「会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に取り組んでいるところであります。

私たちは、人口減少社会に危機感を持ち、正面から向き合い、地方創生に資する各種施策を着実に実施していくことが求められており、これらの取組は、市民の皆様はもちろん、企業・事業所、教育機関、金融機関、労働者関連団体、報道機関など、あらゆる主体の皆様とともに本市や会津地方の将来のことを考え、国の政策の支援も受けながら、既存資源の全てを活用し、「我より古(いにしえ)を作(な)すー“自我作古(じがさっこ)”」の精神により、前例にとらわれず、地方創生“会津創生”に取り組んでいくことが求められております。

●2020年代の課題とは…

経済成長という利益を享受できた右肩上がりの時代が終わった今、限られた資源をいかに有効活用し、どのようにして地域づくりを進めていくかが鍵となっています。

しかし、少子高齢化、東京一極集中、そしてグローバル化といった社会経済構造の変化の中で、地方は厳しい対応を迫られており、他地域に対して競争力を有する産業振興への取組はもとより、自分たちの住み暮らす地域をより良くしていく活動と共感づくり、また市民生活と切り離すことができない社会資本整備や都市サービス機能の質の維持・向上に努めていく必要があります。

そこで、これより、「2020年代の会津若松市の課題ー地方創生に向けてー」と題して、日本経済新聞(朝刊:2014. 10. 21~2014. 11. 3)に連載された「地方創生への視点」を参照し、本市の現状を示す客観的な統計データなどをお示しし、今後の課題及び取組について考えていくこととします。

また、こうした課題を踏まえ、第7次総合計画は、「会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と連動して地方創生の推進に努めることに視点を置き、これまでのまちづくりの成果を活かしていくとともに、将来に向けての新たな指針としてまいります。

* 記事利用許可：2016 (H28) 年5月6日 No.30048226 (株式会社日本経済新聞社)ー「地方創生への視点」(寄稿：日本政策投資銀行)ー(掲載した記事の無断転載、複製は禁じられております。)

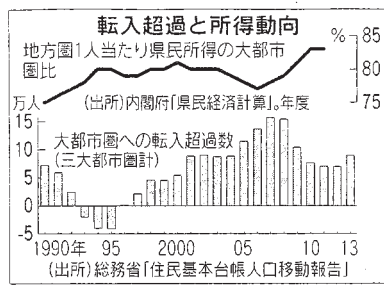
* 文中の年・年度の表記は和暦を基本としますが、出典等の資料については、記載表記(西暦)のとおりとします。

地方創生への視点 ①

地方経済の停滞が指摘されるようになって久しい。地方圏から大都市圏への人の流出は、戦後、バブル崩壊後の一時期などを除き、ほぼ一貫して続いている。直近もこの傾向は収まっていない。

一方、1人当たりの県民所得を見ると、大都市圏と地方圏の差は徐々に縮小しており、地方の生活・経済水準が悪化しているといふことではなさそうである。

地方経済の停滞が実感される原因は、若年層を中心とする人口流出に伴う経済活力の減退にあるのではないかと推測される。その背景として、地方圏における競争力の高い産業、就業の場不足があるのではないかと、



ゼミナール 続く大都市圏への人口流入

いふことである。

地方における雇用創出、人口定着の試みは、これまでも継続的に進められてきた。企業誘致と工場立地は一定の成果を上げたが、長期的に為替の円高が進んだことなどにより、かつて地方に立地した労働集約的な工場は輸出競争力が低下した。量産品は市場に近い場所でも製造するという観点から製造拠点を海外シフトが進んだ結果、これが地方の停滞の一因とする見方もある。

一方、道路、交通網の整備、通信環境の改善、都市機能の充実により地方のインフラ水準は継続的に向上した。大都市における物価水準、交通混雑、居住環境などを勘案すれば、地方都市における居住、企業活動の環境は、実質的に大都市に劣らないともいえる。本連載では各種データなどから地方圏の課題、ポテンシャルを明らかにし、地方活性化に向けてのヒントをあぶり出した上で、実現のキーとなる施策を提言していく。(日本政策投資銀行)

日本経済新聞(朝刊)「地方創生への視点①」2014.10.21

■本市の産業構造と新たなビジネスモデル創出の取組

- 昭和42年以降、農村地域工業導入促進法(S46)や工業再配置促進法(S47)の施行により、本市では豊富な水資源と電力供給環境を背景に、半導体製造業や電子精密機器、医療用機器などの企業立地が図られ、電子精密機械産業の一大生産拠点を形成し、産業振興の基盤として、雇用の確保や市民所得の向上など、地域経済の振興に大きな役割を担ってきたところであります。

しかし、その後の

- ・ 2007(H19)年12月：原油価格高騰による原材料価格の上昇
- ・ 2008(H20)年9月：リーマンショックによる金融危機と景気失速

により、半導体需要の拡大を支えてきた薄型テレビや携帯電話などのデジタル家電製造部門は、“半導体不況・デジタル恐慌”により業績不振を招き、また半導体企業の再編の動きが表面化し、本市においても(参考1)に示すように、電子部品デバイスの製造品出荷額等は、H19:1,037億円→H22:621億円→H24:425億円と低下し、現在も生産機能は維持されているものの、半導体製造業の雇用創出力の低下は、地域経済に大きな影響を及ぼしております。

(参考1) 本市の半導体工場の立地と地域経済への影響

- ・ S42:工場(関連事業所を含む)の立地がはじまる
- ・ S59~H20:雇用数4,300人→H26現在:1,650人
- H19工業統計調査(製造品出荷額等):全体:3,229億円(電子部品デバイス:1,037億円、構成比:32%)
- (参考)食料品:139億円
- ・ H20:リーマンショック、半導体不況
- ・ H21:LSI事業の再編(2,000人の配置転換発表)
- ・ H25:LSI事業の再編(国内1,600人の解雇へ)
- H22工業統計調査(製造品出荷額等):全体:2,356億円(電子部品デバイス:621億円、構成比:26%)
- (参考)食料品:125億円
- H24工業統計調査(製造品出荷額等):全体:2,002億円(電子部品デバイス:425億円、構成比:21%)
- (参考)食料品:127億円

電子部品デバイス
H19比:▲40%減少
電子部品デバイス
H19比:▲59%減少

●工業再配置促進法

(S47年6月~H18年4月)
過度に工業が集積している地域から工業の集積の程度が低い地域への工場の移転及び当該地域における工場の新増設を環境の整備その他環境の保全及び雇用の安定に配慮しつつ推進する措置を講ずることにより、工業の再配置を促進し、もって国民経済の健全な発展を図り、あわせて国土の均衡ある発展と国民の福祉の向上に資することを目的とする。

●企業立地促進法

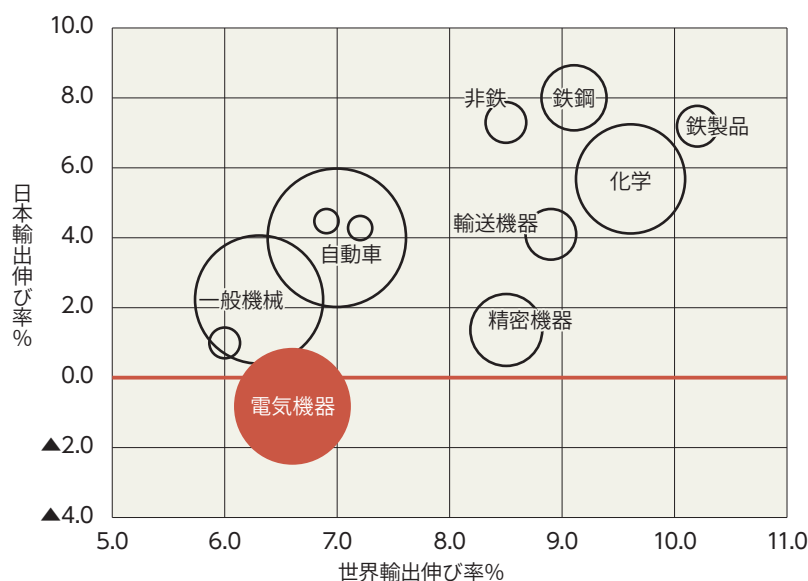
(H19年6月)
産業集積が地域経済の活性化に果たす役割の重要性にかんがみ、企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のために地方公共団体が行う主体的かつ計画的な取組を効果的に支援するための措置を講ずることにより、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

- こうした状況の打開策として、これまで工業再配置促進法(平成18年4月廃止)が担ってきた地方への工場誘導対策に代わり、人材育成・研究開発など地域の企業が必要とする事業を一体的に支援していくことを目的とする企業立地促進法(平成19年「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」)により、地域による主体的かつ計画的な企業立地促進の取組を支援し、地域の強みと特性を踏まえた産業集積の形成と活性化を図っていく措置を講じております。

一方、国内企業の多くは、高付加価値製品へのシフトを模索し、国内工場の研究開発拠点への転換や基幹的な技術を保持するための“マザー機能”の役割を高め、海外での生産が難しい高機能部品への特化などに努めており、このことが、国内工場における生産機能を維持しているものの、高付加価値型の生産設備への投資(IoTを活用した工場内システムの一元管理など)は、雇用形態を含む製造の現場を変えていくものと考えております。

- また、生産活動の変遷の一例として、(参考2)の2000(H12)年～2013(H25)年の世界の輸出額の伸び率(横軸)と日本の輸出額の伸び率(縦軸)の産業分野ごとの比較図のとおり、電気機器では、世界全体では伸びているものの、日本はマイナスとなっており、この要因はICT機器の工程標準化が進み、パソコンやスマートフォン・タブレットなどのデジタル家電の売上が減少に転じ、電気機器は世界全体で減速することが見込まれ、各機器が性能の上限に近づいているといったコモディティ(汎用)化のサイクルにあると考えられます。

(参考2) 世界と日本の産業別輸出額・伸び率比較(2000→2013:年平均)



(経済産業省「通商白書2015」:丸の大きさは2013年日本輸出額)

- こうした中で、地域の資源や人材などを活用した地域産業の育成のための取組の一つとして、ビッグデータ・オープンデータの実証フィールドを整備することにより、多くの企業の実証事業を集め、これを通して、雇用や企業誘致を誘発していくことが、地域の新たな産業創出のために必要な取組であると考えています。

この点は、センサーなどを活用したIoT(モノの情報化)やAI(人口知能)の普及により、技術革新が加速することで膨大なビッグデータを処理する必要性が生じることから、国においては、産官学連携のIoT推進コンソーシアムの設立(地方版IoT推進ラボ)を後押ししており、本市においては、「ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点の集積」をテーマとした計画が国の「地域活性化モデルケース」に採択(平成26年5月)され、また平成26年11月の改正地域再生法に基づく「地域再生計画(アナリティクス産業の集積による地域活力再生計画)」の認定(平成27年1月)、さらには「地方版IoT推進ラボ(会津地域IoT推進ラボ)」の選定(平成28年7月)を受けたところであり、ビッグデータを活用・分析する専門の人材育成による新たなビジネスモデルの創出とともに、ICT関連企業の集積化を目指した取組を進めていくこととしております。

＊IoT(モノのインターネット) Internet of Things

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続・通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

＊AI(人口知能) Artificial Intelligence

＊アナリティクス(Analytics) 分析・解析を通して、データを価値に結びつけること

アナリティクス人材は、データサイエンティスト(Data Scientist)とも言われるが、ここではアナリティクスに統一して記載(例:アナリティクス人材、アナリティクス産業など)

地方創生への視点 ②

地方圏から大都市圏への人口流出の実態、要因を探ってみよう。

2013年の大都市圏、地方圏間の年齢別人口純流出入のデータを見ると、18歳の高校卒業時、22歳の大学卒業時を中心に、18〜24歳の間に多くの人口が地方圏から大都市圏に流出していることがわかる。

新卒者の地元就職機会少なく

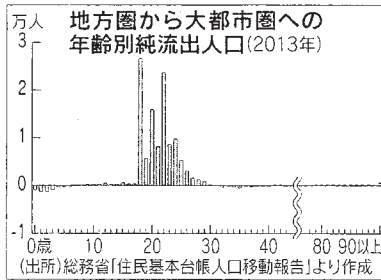
が少ないことを示している。ただし、大学の数については、大学卒業時の流出も多いことから、数が少ないことよりも地方の大学卒業生と地元企業のニーズにミスマッチがあることの方がより本質的な課題とみられる。

次に、1990〜2010年の20年間の地方圏と大都市圏の就業構造の変化についてデータを見てみると、この間、1次産業、2次産業の就業者数が減少し、3次産業にシフトしている構造は地方圏も大都市圏も同様である。

ゼミナール

また、大都市圏では高校から大学への進学者数と地方圏からの流入を含む大学入学者数の比率が1・4程度であるのに対し、地方圏では0・7程度となっている（学校基本調査から推計）。

地方圏においては、高校および大学卒業時の就職機会の不足に加え、高校卒業時に進学する大学



しかし、地方圏においてウェイトの大きい1次産業、2次産業の就業者数が大きく減少し、とりわけ1次産業の減少幅が大きいことから、地方圏の就業者減が大都市圏を上回っている。

地方圏においては、全国的に雇用創出力が減少傾向で推移している1次、2次産業に依存する度合いが高いことから、これが就業機会の低下につながっているものと推測される。

(日本政策投資銀行)

日本経済新聞(朝刊)「地方創生への視点②」2014.10.22

■本市の人口動態

- 人口動態の中でも、(参考3)の社会動態の推計値に示すように、「15〜19歳」の区分から「20〜24歳」の区分に移行する際に人口が大きく減少し、社会動態全体の約60%以上を占めており(今後も同様の予測)、進学や就職する年代である18歳〜24歳の人口流出が社会動態に大きく影響しています。

このため、人口の社会増を目指す取組においては、進学環境や地域の経済力は居住する魅力があるかどうかなど、平成26年に実施した市民アンケート調査においても、「雇用を安定的に確保し労働福祉が充実したまちをつくる」ことが問われています。

(参考3) 本市の社会動態の推計値[5年毎の人口の増減]

	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)
[総数]の増減(A)	▲2,031人	▲1,296人	▲1,116人
[15-19歳]の区分から[20-24歳]の区分に移行する際の増減(B)	▲1,312人	▲877人	▲775人
(B) / (A)	65%	68%	69%

- また、(参考4)の本地域の職業別のバランスシート(製造業に関する生産工程の職業)をみると、リーマンショックや半導体不況後の平成22年5月時点では、リストラや配置転換を望まない求職者が多くいたものと推測され、生産工程の職業への求職者が1,776人となっていました。東日本大震災後の平成24年には1,000人以上も減少し、平成28年には300人台となっております。この背景には、地域内の生産工程の職業を希望するものの、他地域への流出や別職種への就業とならざるを得ない状況にあったものと推測され、特に他地域への流出は、地域の生産年齢人口の減少につながっているものと考えられます。

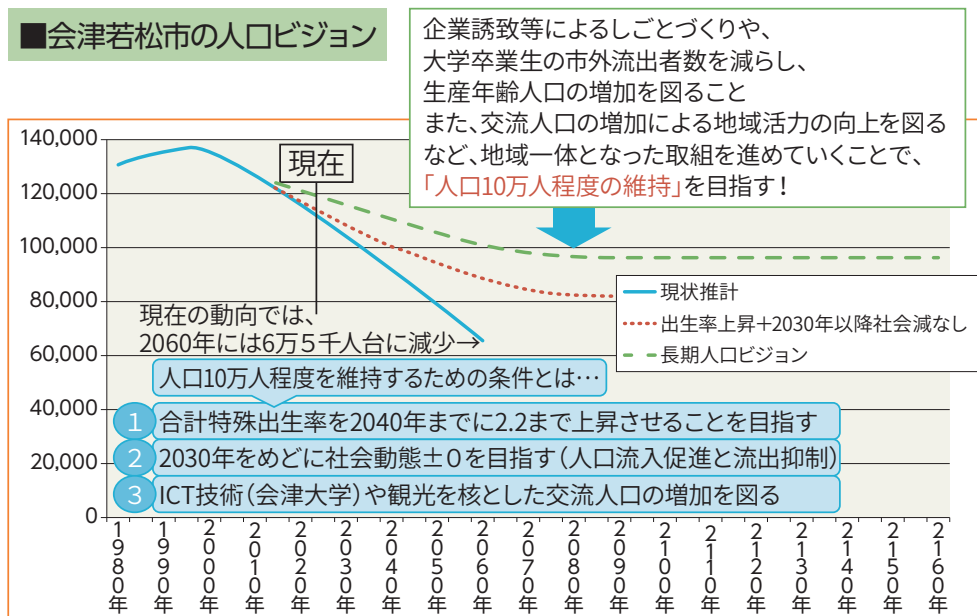
(参考4) 製造業(生産工程の職業)の雇用情勢

(会津若松ハローワーク:会津若松)	平成22年5月	平成24年5月	平成28年5月
経済状況(時勢)など	リーマンショック後	東日本大震災後	1億総活躍プラン
職業別全体の有効求人倍率(常用雇用)	0.20	0.60	1.00
生産工程の職業(常用雇用)			
有効求人数	206	251	246
有効求職者数	1,776	576	325
有効求人倍率	0.12	0.44	0.76

- 本市の人口推計においては、平成7年の137,065人をピークに減少傾向が続いており、平成17年以降は毎年約1,000人の人口減少となっております。減少の内訳は、徐々に自然減の割合が高まっています。
- また、現状の人口動態が今後も続く場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査をもとに推計すると、(参考5)に示すように、人口は、2035年には10万人を切り、2060年には65,000人程度まで減少すること

が予測され、その際の高齢化率(65歳以上の人口割合)は42%に達し、現在の高齢化率である25%を大きく上回り、市全体としての活力を維持することは難しくなるものと考えられます。

(参考5)「会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(H27年4月策定)



- 人口減少の影響では、「家計調査年報」(総務省)による定住人口1人当たりの消費支出は、平均で約1,245千円/年であり、本市の人口減少数(平成17年以降年間約1,000人減少)に当てはめると、1,245千円/年×1,000人=12億45,000千円/年のペースで経済規模(消費支出)が縮小し続けると試算されます。

(2015年の総世帯(平均世帯人員2.38人)の消費支出:1世帯当たり1か月平均247,126円/2.38人≒1,245千円)

この点は、国の地域経済分析システム(RESAS)において、本市の2010年の総生産額=分配・支出は4,290億円と算出されており、消費支出の全額が市内のみで消費されるわけではないものの、その影響は大きいといえます。

- このように、経済規模の縮小は、人口減少に伴う高齢化による社会保障費の増大の要因となり、その結果、働き手一人ひとりの負担に押し掛かるとともに、仕事を求め人口が流出していくことが懸念されること、また(参考6)に示すように、「日本創成会議」人口減少問題検討分科会が発表(平成26年5月)した20~39歳の女性人口数が、2010年から2040年にかけて5割以下に減る自治体を「消滅可能性都市」として警鐘を鳴らしたことから、子育て環境の整備はもとより、必ずしも首都圏への立地が必要ではない企業などのオフィス機能の分散化のための環境づくり(雇用の場)に取り組んでいく必要があります。

(参考6)「日本創成会議」人口減少問題検討分科会による“消滅可能性都市”

20歳から39歳の女性の人口が2010年から2040年の間に半減すると予想される自治体を「消滅可能性都市」と呼び、「増田ショック」といわれる警鐘を鳴らしました。

会津若松市の場合は…

H17年—H22年の国勢調査による人口動態をもとに、今後の動向を推計

2010年から2040年の間で20歳から39歳の女性の人口が約42%減少すると推計

本市も“消滅可能性都市”に近づいている!

(参考)

本市の20歳から39歳の女性人口

2010(H22)年:13,106人

↓
2035年:8,587人(▲35%)

↓
2040年:7,514人(▲42%)

(参考)本市の未婚率

H22年の25歳から29歳の

女性の未婚率⇒49.7%

↓

H27年の25歳から29歳の

女性の未婚率⇒52.8%

(H27年国勢調査の結果による)

地方創生への視点 ⑦

地域資源を生かした地方活性化の観点からインバウンド観光の推進が取り組まれている。日本再興戦略においても、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2000万人を目指している。

観光産業は人口減少に伴い内需の縮小が見込まれ、外需の取り込みによって補完、成長を目指すことになる。その際、成長著しいアジアからの観光客のニーズを正確に把握し、それに合った商品を提供する精緻な取り組みが不可欠である。

インバウンド観光客は、現状ではゴールデンルート（東京～関西）への訪問が多数を占めている。このルートと北海道の認知度は高いものの、

アジアからの訪日外国人旅行者の動向
日本の観光地の認知度
①東京77%、②富士山74%、③大阪69%、④北海道66%、⑤京都63%
行ってみたい日本の観光地イメージ
①温泉68%、②日本の街並み68%、③富士山67%、④桜67%、⑤和風旅館61%
日本旅行で経験したいこと（訪日経験なし）
①自然や風景の見物78%、②日本料理を食べる75%、③リズナブルで清潔な施設での宿泊73%、④安く美味しい料理を食べる70%、⑤温泉への入浴66%
（出所）日本政策投資銀行 アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（平成25年版）

ゼミナール 観光資源生かす地域戦略

それ以外の地方の観光地域の認知度は概して低位にとどまっている。

一方で、訪日経験が多くなるにつれて、地方の観光地の認知度も高まり、訪問意欲は高い。外国人に関心が高い観光地イメージ（温泉、日本の街並み、和風旅館など）、体験したいこと（自然や風景の見物、日本料理を食べる）を念頭に置き、外国人を引きつける地方の観光資源の選別、プロモーションを進め、リピーターの増加を図ることが重要である。そのためには、個々の事業者がばらばらに活動するのではなく、連携して観光地づくりをし、地域全体の観光品質、ブランド価値を高めることが重要である。この点、欧州などの観光地域で導入されているDMO（観光地域の戦略策定、マーケティング、着地型旅行商品の企画を一元的に行うビジネス組織）の活用が効果的である。我が国では箱根や日光における鉄道会社などの取り組みが参考になろう。

（日本政策投資銀行）

日本経済新聞（朝刊）「地方創生への視点⑦」2014.10.29

■観光まちづくりへの取組（地域自らのマーケティング対策）

● 地域観光を取り巻く環境は、情報の流れやサービスの質的な変化はもとより、訪日外国人においても、多様で個別化した個人客が増えてきており、地域自らが商品やサービスを開発し、観光客をおもてなしする「着地型観光」への取組が求められてきており、この担い手として、観光まちづくり＝DMO（Destination MarketingまたはManagement Organization）が注目され、マーケティングや広告宣伝をはじめ、地域資源を活かしていく、いわゆる地域における観光集客のための推進プラットフォーム（玄関口）づくりが求められております。

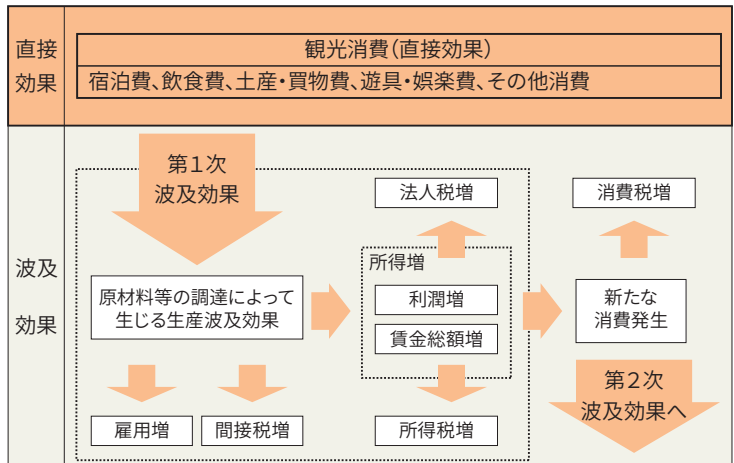
● また、観光振興への取組は、右に掲げられるように、産業の空洞化などが懸念される中においても「空洞化しない産業」という言葉のとおり、旅行業は、運輸業、宿泊業、飲食業などの幅広い産業に関わる裾野の広い「総合産業」であり、観光は地域の経済力に関わらず、域外からの新たな消費を呼び込むことが可能であり、地域経済を支える役割が期待されます。

しかし、観光は、地域経済にとって重要視されているにも関わらず、その実態はつかみにくいため、（参考8）のFrom-to分析（滞在人口）はもとより、（参考7）に示すように、売上高、地域内調達率などをもって付加価値を推計しながら地域内調達率を高めていくことが、地域内循環につながっていくこと、また観光が地域の経済循環に資する産業であって、観光消費によって生じる消費総額及び雇用効果を算定しながら、観光産業の位置づけを示していくことが、観光まちづくり＝DMOの取組において、大切な要素であると考えております。

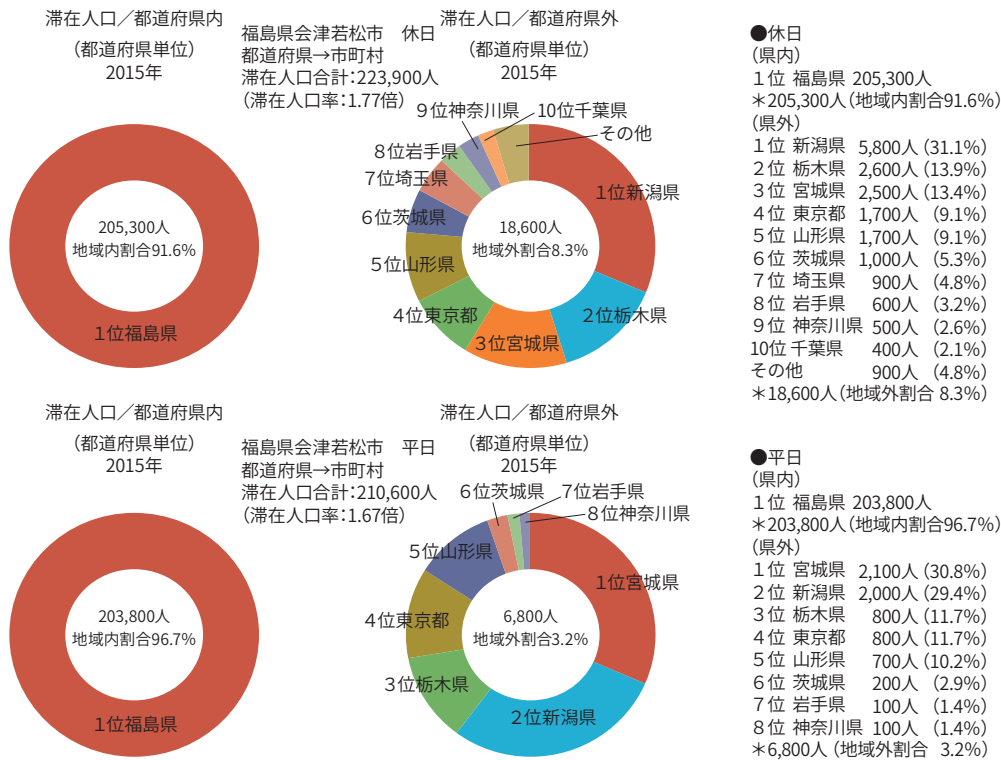
日本経済新聞：特集「開かれた日本を始めよう」（第4回）
—JR東日本 大塚会長（掲載：2011年9/26）意見—

- ・ 知ること風評被害のような事実誤認も避けられる
- ・ 海外の皆さんに日本をきちんと理解していただく努力も不可欠
- ・ 被災地で国際的な会議や学会を開催することも観光の一つ
- ・ 経済復興対策の一番の即効性が観光対策
- ・ 震災後、産業の空洞化への懸念が高まっているが、空洞化しない観光こそが東北復興の起爆剤となり得る
- ・ 観光立国に向けた取組は、震災後の未来の日本を支える重要な政策の一つ

（参考7）観光経済の波及効果



(参考8) 会津若松市の滞在人口 RESAS「From-to分析(滞在人口)」(2015年の1日あたりの年間平均値)

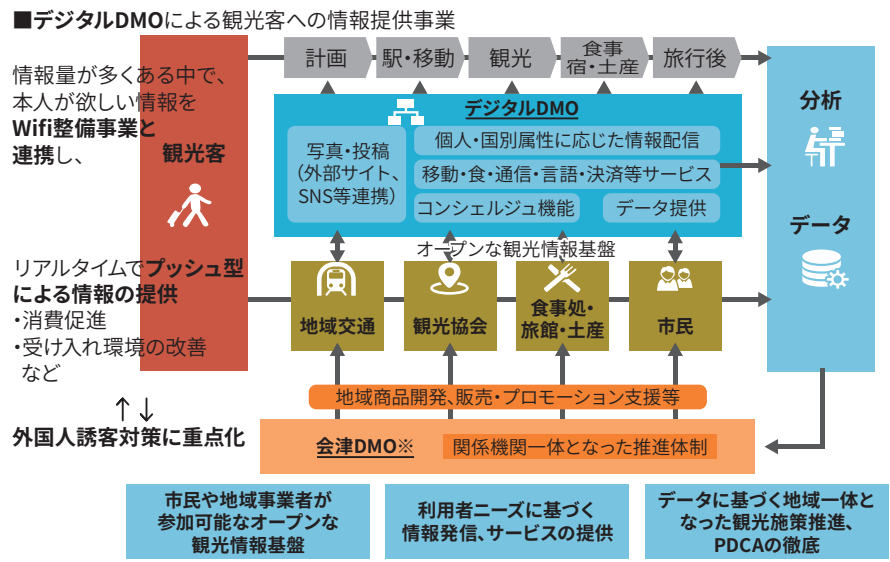


- ・From-to分析(滞在人口)は、平日・休日(土・日・祝祭日)別に、どの地域から来る人が多く滞在(短期的な人口移動)をしているかを把握できるデータであり、例えば、都道府県外からの滞在人口を旅行者、都道府県内の滞在人口を買い物客や通勤者・通学者と捉えることができる。
- ・滞在人口は都道府県間滞在流入人口であり、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を平日・休日別に集計し、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域(場所)にとどまることを「滞在」とした上で、1年間の市区町村間の移動状況を集計し、国勢調査の人口を基に推計した数値(データ作成)㈱Agoop「流動人口データ」

● 観光地としての需要創造や経済効果の誘発を目指す取組として、例えば(参考9)に示すデジタルDMOなどのコンテンツ開発が期待されます。

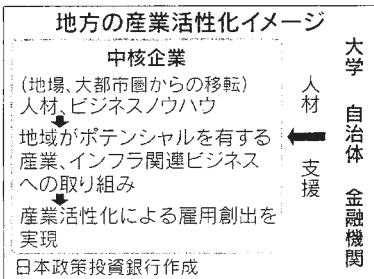
この事業の特徴は、データを蓄積するプラットフォームに、SNS(写真投稿サイトのInstagramやフェイスブック)などで発信される画像や情報を分野別に蓄積(著作権確認なども行う)し、観光客の属性や嗜好、観光客が今いる場所の観光情報を自動的に「お薦め」としてプッシュ型で提供する仕組みにより、効果的な情報発信が図られていきます。

(参考9) デジタルDMOの取組(訪日外国人の誘客対策など)



地方創生への視点 ⑨

地方の停滞は就業機会の不足による人口流出が主因とみられ、産業活性化による雇用創出の取り組みが不可欠である。各地域の産業集積を生かす、ポテンシャルを有する成長分野を中心とした取り組みが重要となる。その際、地域間・地域内のヒト・モノ・カネの流れを総合的かつ定量的に評価、分析する地域経済循環分析が有効である。地域の課題を抽出し、関係者間で情報共有することも重要である。



ゼミナール

成長担う中核企業の育成課題

機関などと連携しつつ研究開発機能を強化、グローバルな需要を取り込める高付加価値製品を開発する。食農分野では6次産業化・輸出拡大を目指すなど、方向性を明確にすべきであろう。

一方、それらに携わる人材、製品開発、海外へのマーケティングなどに係るノウハウ蓄積が必要である。その際、地域ニーズにあった人材を育成・輩出する地方圏の大学、高専などの機能強化が必要である。地域を支える企業が継続的に立地できる政策支援も必要である。また、高水準のノウハウ、人材を有する大企業の大都市圏集中という実態から、大企業の地方移転や既存の地方拠点の拡充も欠かせない。

さらに、就業者のウェートが高まっている3次産業にも活路がある。例えば、小売・サービス分野で、少子化・高齢化から新たな需要を掘り起こすビジネスモデル・インベションなど生産性の高い企業に脱皮させる取り組みも必要である。
(日本政策投資銀行)

日本経済新聞(朝刊)「地方創生への視点⑨」2014.10.31

■本市における企業育成・雇用創出への取組

- 本市の製造品出荷額等は、(参考1)のとおり、H19:3,229億円→H22:2,356億円→H24:2,002億円と推移しており、製造業の雇用創出力が低下してきている状況の中で、(参考13)の特化係数分析に示すように(全国比での産業集積率からの見方であるが…)、ICや光学機器にならんで、清酒(酒造)、漆器・宗教用具の地場産業も、外貨を稼ぐ“移出産業”であることが読み取れます。
- 酒造業においては、会津産米を原料として表示できる清酒の製造拡大に向けて、農業との連携による酒造好適米の生産拡大(作付面積H26:約65ha→H27:約95ha)や高品質化への取組、また漆器業においては、今日的な使い勝手を満たすための撥水効果や、電子レンジや食器洗浄機に使用可能な漆器製品にするための塗料開発などが進められており、地場産業における新たな連携や技術にも注目し、地域経済を牽引する“市場産業”として成長できる環境づくりとともに、地域資源活用型の移出産業として育成していくことが必要とされております。

(参考10) H27酒造年度全国新酒鑑評会入賞

H27酒造年度
全国新酒鑑評会入賞一覧

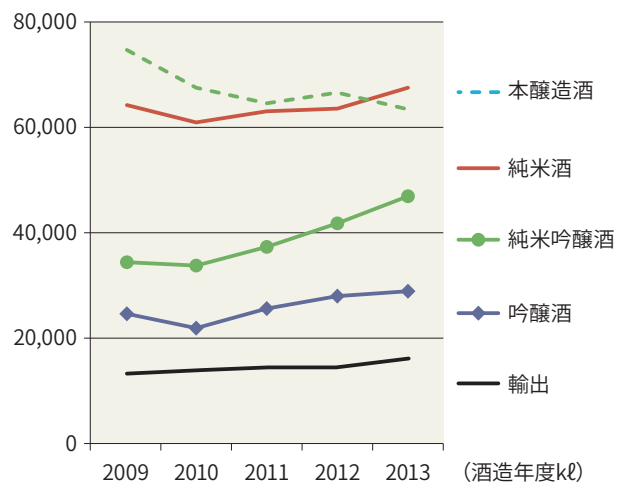
H28年5月18日
独立行政法人
酒類総合研究所発表
(都道府県別金賞受賞数順位)

福島県の
金賞受賞数4年連続日本一

順位	県名	金賞受賞数	入賞数
1	福島県	18	26
2	山形県	17	25
3	兵庫県	17	24
4	新潟県	16	32
5	宮城県	15	18



(参考11) 国税庁:清酒の製造状況等



出所:貿易統計

*福島県の金賞受賞商品18商品内、13商品が会津地域の蔵元

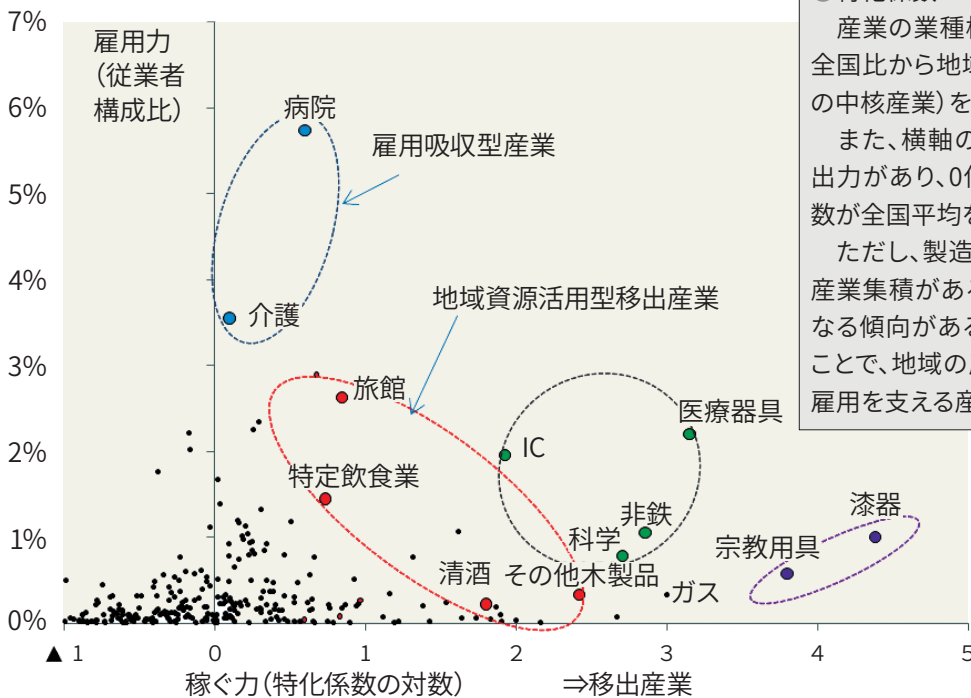
- 国勢調査による本市の就業者数の平成12年から平成22年の推移(参考12)では、最も増加数が多いのは福祉産業であり、次いで医療が続いており、これは介護保険のスタートと拡大によるものと考えられます。

一方、最も減少したのは製造業であり、減少のほとんどは電子部品関連（電子部品デバイス）とみられ、産業小分類が可能な経済センサスによる産業小分類ベースの特化係数分析（参考13）においても、製造品出荷額等の低下がみられるように、移出力は高いものの、雇用力の特化係数は低いといった状況にあり、現在の産業構造を踏まえ、新たな雇用の創出を考えていかなければならないと考えております。

（参考12）本市の就業者数の推移（従業地ベース）（H12年→H22年）RESASより（単位：人・％）

（国勢調査H12年、H22年）	H12（合併調整後）	H22	H12→H22	同左伸率
農業	4,450	3,031	▲1,419	▲31.9%
林業	78	116	38	48.7%
鉱業	35	16	▲19	▲54.3%
建設業	7,538	5,138	▲2,400	▲31.8%
製造業	15,471	10,167	▲5,304	▲34.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	893	741	▲152	▲17.0%
運輸・通信業	3,467	3,308	▲159	▲4.6%
金融・保険業	1,978	1,556	▲422	▲21.3%
公務（他に分類されないもの）	2,153	1,932	▲221	▲10.3%
その他	37,601	37,888	287	0.8%
うち医療	4,301	5,060	759	17.6%
うち福祉	1,061	2,920	1,859	175.2%
合計	73,664	63,893	▲9,771	▲13.3%

（参考13）小分類ベースの特化係数分析（H24年経済センサス）



●特化係数
産業の業種構成において、その構成比の全国比から地域での卓越した業種（＝地域の中核産業）をみることができる。
また、横軸の特化係数が大きいほど、移出力があり、0値より大きい産業が、特化係数が全国平均を上回る産業となる。
ただし、製造業のように、日本全体として産業集積がある業種は、特化係数が小さくなる傾向があるため、縦軸の雇用力をみることで、地域の産業集積（就業者構成比）や雇用を支える産業構造をみることができる。

● 現在の雇用吸収力の高い業種として、特化係数からは、医療福祉や旅館などのサービス業が本市の“市場産業”といえる実態にあります。特に、サービス産業の成長においては、IoT（モノのインターネット）の進展がサービス産業、運送業、小売業などに欠かせない要素となっており、例えば医療や介護事業でも、ICTを活用した患者や高齢者の見守りサービスなどが行われるようになってきています。

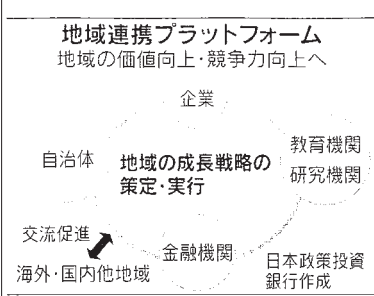
これらサービス産業を活性化していくためには、国が平成28年3月に示した「サービス産業を日本経済の成長率底上げの牽引役に育てる」とした政策と連動し、人手による付加価値部分を増大しながら、ICT活用による生産性向上、市民生活の利便性向上、都市オペレーションの形成などに取り組んでいく必要があります。

地方創生への視点

⑩

地方において、中核企業を中心に産業の活性化を図る上で、地方圏は大都市圏と比較して人材、情報、ノウハウの蓄積が希薄である。人口減少の進展に伴い、さらに格差が拡大することが問題となる。地方圏で企業活動活性化に重点を置いた成長戦略を策定、推進する上では、実効性のある関係者の連携促進の仕組みをいかに構築するかが重要となる。

具体的には、行政区域にとどまらず経済取引実態を踏まえて、地域ごとに企業、自治体、金融機関、研究機関などが一堂に参加する「地域連携プラットフォーム」を形成する。地域の課題を共有しつつ、地域独自の成長



ゼミナール

重み増す地域連携戦略の構築

戦略を推進・実施する活動主体とすべきである。こうした活動を推進するうえで金融機関の役割も重要である。個々に強みをもった金融機能を活用し、積極的にナレッジ及びファイナンス機能を発揮する必要がある。

特にビッグデータを含む全国的なデータを把握・分析し、所在地域ごとの企業・産業、まちづくり、ひとづくりの強みと弱みを地域関係者に発信する。異なる動機・利害や、成果（分配）を把握し、様々な課題を解決しつつ関係者を束ねる「地域コーディネーター」の役割を担うべきである。日本政策投資銀行では本年9月、地域みらいづくり本部を設置した。地方におけるオープン・イノベーションの場を活用した人材育成支援、地域企業経営者など（170件）へのヒアリングによる地域課題の抽出、革新的プロジェクトの支援に重点的に取り組んでいる。地方創生を促進する一翼を担っていきたい。（日本政策投資銀行）

日本経済新聞(朝刊)「地方創生への視点⑩」2014.11.3

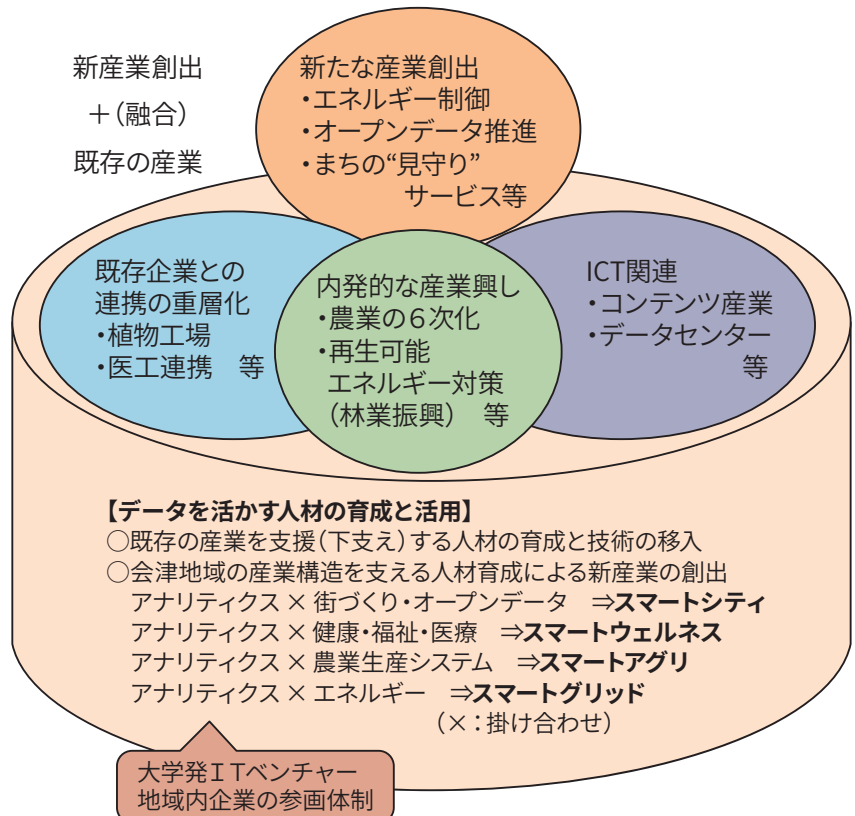
■地方創生(会津創生)に向けて…

- 本市は、平成25年に「スマートシティ会津若松」の取組を掲げました。このスマートシティとは、単に“賢い街づくり”という意味ではなく、またこの取組によって外から見た形が極端に変わるということでもありません。街のシステムを変えていくという意味において、ICTを活用し、生活に関わる社会資本などを効率的に運営＝スマート化することにより、“快適に暮らすことが可能になるまち”を目指していくものであり、具体的には、エネルギー、交通システム、上下水道などの社会資本の整備をはじめ、医療・介護サービス、教育、防災などの面で、いわゆる「まちの“見える化”」を図っていく取組の“総称”としております。

- この取組の発端には、地域におけるエネルギー対策として、東日本大震災を契機とした電力の効率的活用と需給調整の取組といったエネルギー分野だけの狭い意味でなく、市民の生活環境において、電力エネルギー対策をICTにより結び、まちの“見守り”に活かしていく取組にあります。

また、こうした取組においては、モノのインターネット化といわれるIoTが推進されているように、センサー技術の高度化により多くの情報が集められ、これを収集するクラウドコンピューティングや情報を分析するアナリティクス人材の育成など、新たな技術やICT産業の振興につなげていくことを目指しております。

(参考14) 地域活性化モデルケースによるアナリティクス人材の育成事業

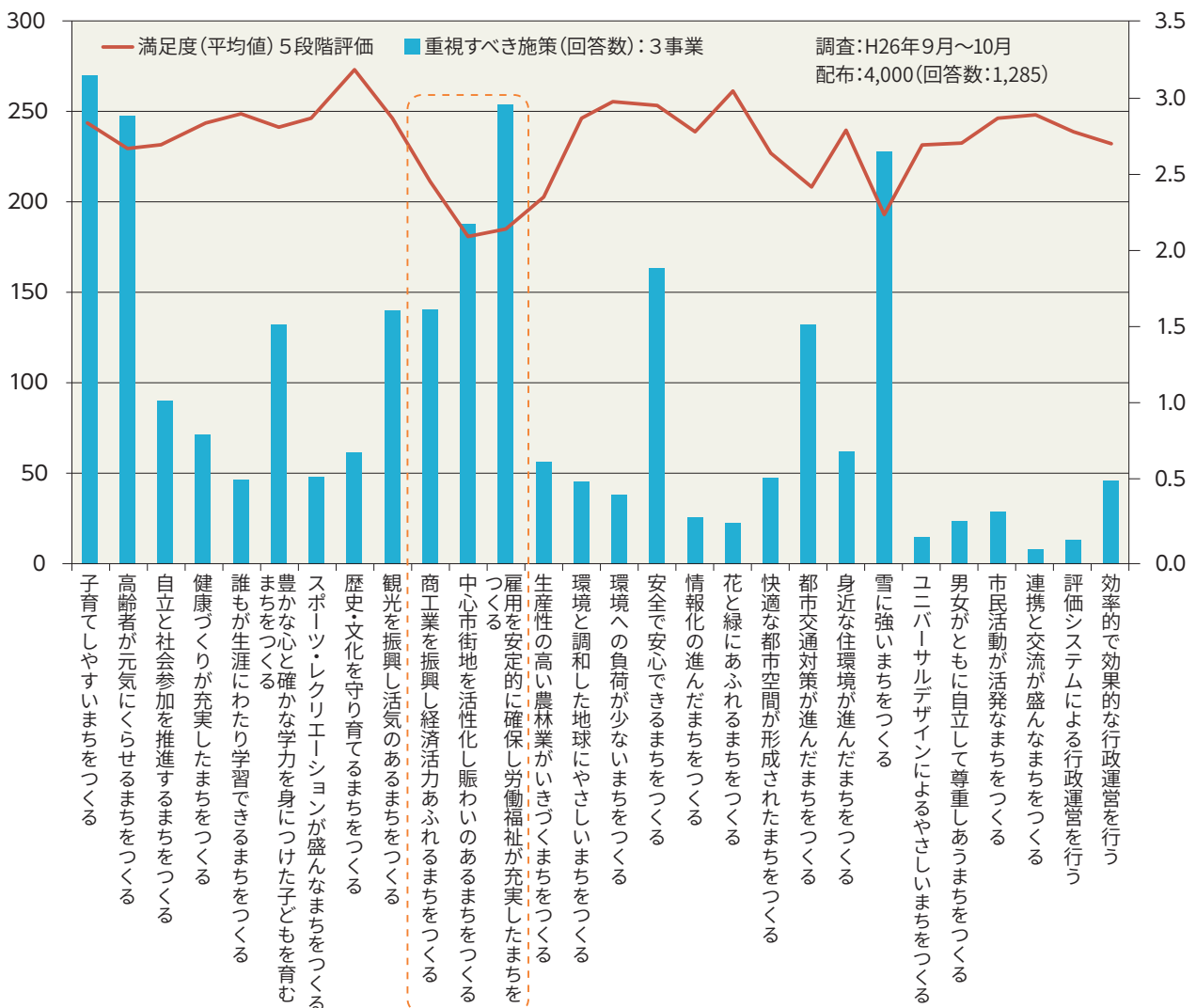


- こうした取組を発展的に地域の新たな産業としていくため、(参考14)に示すように、「地域活性化モデルケース」(平成26年5月採択)を通して、新たな産業創出としてのアナリティクス人材の育成につなげていく取組、さらには、「地域再生計画」(平成27年1月に認定)によるアナリティクス産業の集積による地域活力への取組とともに、「地方版IoT推進ラボ」(平成28年7月選定)による「会津地域IoT推進ラボ」の体制づくりなどを通して、今後のIoTプロジェクトを選定し、大規模社会実装に向けた事業の展開を図っていくことを目指していきます。

現在、ヒト・モノ・カネに続く経営資源として、情報(データ)の重要性が増しており、特にソーシャルサイエンス分野(オープンデータ・ビッグデータ、セキュリティ関連)においては、その人材を喫緊に必要とする実情にあります。本市の資源ともいえるICT専門の大学である会津大学との連携のもと、多種多様なビッグデータを分析していくことによる新たなサービスの創出をはじめ、的確な経営判断や業務の効率化においても欠かせないアナリティクス人材の育成と、アナリティクス産業の集積を図っていくことが、地域の再生・活性化につながるものと期待しております。

- また、産業集積・産業創出への取組は、(参考15)に示す市民意識調査において、市の取組施策における満足度及び重視すべき施策の回答では、「雇用を安定的に確保し労働福祉が充実したまちをつくる」施策の必要性が重視されていることに加え、この施策に対する満足度が不十分であるとした評価がなされており、雇用対策、商工業振興、まちの賑わいづくりに向けての地域活力の再生・振興策が望まれております。

(参考15) 市の取組に関する市民意識調査(H27年4月)



■5つの基本戦略(柱)を核とした「まち・ひと・しごと」の創生

● 地方創生は、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を解消し、将来にわたって地域の成長力を確保することを目指しております。

この取組の根底には、特色ある専門的な教育の実施や雇用創出により、人が地域内に残るように努めようと同時に、人を地域外から呼び寄せることで“新しい人の流れ”

をつくり、人が定着してくれる“まちづくり”を推進すること、さらに“結婚・出産・子育て”の環境づくりに努め、出生数と人口が増えていく社会を構築していくことがあり、これこそ地方都市が持続できる道筋と考えています。

(参考16) 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略

5つの基本戦略(柱)を核として「まち・ひと・しごと」を創生し、地域の豊かさを市民や本市を訪れた人々が実感できる“まち”を目指す！

<p>伝統と基本ICTを融合させたまちづくり</p>	<p>既存産業資源を発展させたしごとづくり</p>	<p>アナリティクス産業ICT関連企業の集積</p>	<p>観光による地域連携と交流促進</p>	<p>結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶歴史・伝統を活かした街なかの魅力的な景観づくり ▶ICTを活用した市民生活の利便性の向上 →都市オペレーションシステムによる市民への情報提供の容易性 	<ul style="list-style-type: none"> ▶バイオマス発電と林業の活性化 ▶エネルギーの地産地消の推進 *HEMSによる電力需給と生活の見える化 ▶農業の高付加価値化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶アナリティクス人材、セキュリティ人材の育成 ▶アナリティクス産業とICT関連企業の集積 →アナリティクス人材=データ分析者の育成と人材の集積による企業集積 	<ul style="list-style-type: none"> ▶データに基づく観光施策の推進&外国人誘客へのプロモーション対策の取組 *デジタルDMOとwifi環境によるプッシュ型情報提供 ▶グローバル人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ▶結婚・出産・子育て支援の推進 ▶ICTを活用した教育環境の拡充 ▶デジタル未来アート事業 *子供たちがデジタルに親しむ機会づくり

● 以上を踏まえ、本市の地方創生総合戦略では、(参考16)に掲げる5つの基本戦略の柱を核として、基本的には平成27年度から平成31年度の5ヵ年間の取組としながらも、状況に応じて柔軟に総合戦略の改訂を行い、第7次総合計画に基づく政策・施策に位置づけて、取り組んでいくこととします。

柱1 会津大学を中心としたアナリティクス産業・ICT関連企業の集積

ICT専門大学である会津大学の立地はもとより、再生可能エネルギー施設や医療機器製造業、植物工場などとアナリティクスやICTとの融合により、高度化が期待される産業基盤が集積しており、今後の地域活力の維持発展を目標に、アナリティクス産業・ICT関連企業の集積に努めていきます。

柱2 歴史・文化観光や産業・教育観光による地域連携と交流促進

製造業などにおける産業の空洞化が懸念される中で、空洞化することのない観光産業は、地域外からの収入確保に大きな役割を担っており、会津地方は産業観光や視察旅行などによる新たな交流人口の増加が図られる資源を有していることから、着地型観光づくりを目指す“観光まちづくり(DMO)”体制の整備に努めていきます。

柱3 既存産業・資源を活用した効率化・高付加価値化によるしごとづくり

持続的な地域経済の発展に農業の活性化は欠かすことのできない取組であり、勤と経験に頼る部分の多かった農業技術がデータ化されることで、ハウス栽培等におけるスマートアグリ化の推進や、これまで経験のない若年層の農業への参入障壁を低くし、農業の高付加価値化と生産性向上に努めていきます。

柱4 伝統とICTを融合させた人・企業が定着したくなるまちづくり

本市のまちづくりにあたっては、これまで育んできた伝統を残しつつも、ICTと融合することで、快適に暮らせるまちを目指し、情報を活用した利便性の高い市民サービスが提供されていくまちづくり(都市OS: operation systemの形成)に努めていきます。

柱5 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

地方創生において、合計特殊出生率を高める取組は大切であり、結婚・出産の機会の増加を目指すことに加え、これまでの子育て環境の維持・充実と、子育てにおいて大切な教育環境の充実に努めていきます。